

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	新人看護職員研修事業	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長：岩澤和子			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	保健師助産師看護師法第28条の2	関係する計画、通知等	・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新人助産師及び新人看護師に対し、必要な姿勢及び態度並びに知識、技術について十分な指導体制及び研修プログラムに基づく研修を行い、また、新人助産師の実地指導者及び新人看護師の教育担当者に対し、卒後教育の考え方、方法論、教育研修指導としての実践等を系統的に研修させ、助産師及び看護師の資質向上及び医療安全の確保を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 新人看護職員研修事業 (補助先)都道府県(間接補助先:医療機関) (補助率)1/2(国1/2、都道府県1/2以内、事業主1/2以内) ② 医療機関受入研修事業 (補助先)都道府県(間接補助先:医療機関) (補助率)1/2(国1/2、都道府県1/2以内、事業主1/2以内) ③ 多施設合同(新人看護職員・新人助産師)研修事業 (補助先)都道府県 (補助率)定額(1/2相当) ④ 研修責任者研修事業・教育担当者・実地指導者研修事業 (補助先)都道府県 (補助率)定額(1/2相当) ⑤ 新人看護職員研修推進事業 (補助先)都道府県 (補助率)定額(1/2相当)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算		1,688	1,181	250億円の内数	220億円の内数
		繰越し等					
		計		1,688	1,181	250億円の内数	220億円の内数
	執行額		1,241	1,315			
	執行率 (%)		73.5%	111.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	別添のとおり	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	別添のとおり	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	①440千円(新人保健師・新人助産師いずれかを含む場合586千円):1名 830千円(新人保健師・新人助産師いずれかを含む場合776千円、両方の場合922千円):2名以上 ②113千円(1～4名受入)226千円(5～9名受入)566千円(10～14名受入)849千円(15から19名受入)1,132千円(20名以上受入)1名増す毎に45千円 ③1,009千円 ④1,171千円 ⑤2,307千円(協議会経費)170千円(アドバイザー派遣経費)		算出根拠	平成24年度 該当事業の補助基準額			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金	250億円の内数	220億円の内数				
	計	250億円の内数	220億円の内数				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の臨床研修の実施は資質の向上の面から、安全の確保の面からも重要である。 ・看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・必要最低限のコストとしている。 ・交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である ・地域の実情に応じて新人看護職員研修事業の実施先を選定しており、合理的に支出されているものとする。 ・交付要綱等において、真に必要なものに限定している
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業での実施が最も有効である。 ・良好な事例は厚生労働省HPにて公表し共有するなど、新人看護職員の資質の向上につながっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新人看護職員研修事業は資質の向上の面から、安全の確保の面からも重要であり今後とも事業の継続の必要がある。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>新人看護職員研修事業については、助産師及び看護師の資質向上及び医療安全を確保を目的とする事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>引き続き効率的な執行に努めていきたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾:事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと思える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると思える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾:事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろ議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0841

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
1,314.9百万円

〔 新人看護職員研修の実施 〕

※ 補助率1/2

↓
【補助】

A. 47都道府県1,314.9百万円
(補助額1位:大阪府 103.1百万円)

〔 新人看護職員研修の実施 〕

↓
【補助】

B. 大阪府の医療機関 103.1百万円(149施設)
(補助額1位:大阪医科大学付属病院 1.9百万円)

〔 新人看護職員研修の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	103			
計		103	計		0
B.大阪医科大学附属病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研修責任者、教育担当者	1.9			
需用費	消耗品費、印刷製本費	0.0			
その他	講師謝金、旅費	0.0			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	103		
2	東京都	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	92		
3	北海道	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	73		
4	兵庫県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	68		
5	埼玉県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	66		
6	愛知県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	57		
7	神奈川県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	56		
8	千葉県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	49		
9	京都府	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	42		
10	福岡県	新人看護職員研修を実施する医療機関への補助	41		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪医科大学附属病院	新人看護職員研修の実施	1.9		
2	関西医科大学附属枚方病	新人看護職員研修の実施	1.9		
3	大阪府済生会中津病院	新人看護職員研修の実施	1.8		
4	医学研究所 北野病院	新人看護職員研修の実施	1.8		
5	大阪医療センター	新人看護職員研修の実施	1.8		
6	大阪市立大学医学部附属	新人看護職員研修の実施	1.8		
7	大阪大学医学部附属病院	新人看護職員研修の実施	1.8		
8	近畿大学医学部附属病院	新人看護職員研修の実施	1.8		
9	大阪赤十字病院	新人看護職員研修の実施	1.7		
10	大阪警察病院	新人看護職員研修の実施	1.6		

①新人看護職員研修事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績			-	-	-
達成度		%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	34,228	38,643	- (-)

②医療機関受入研修事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績			-	-	-
達成度		%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	2,265	1,765	- (-)

③多施設合同研修事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績	人		-	-	-
達成度		%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修実施都道府県数	活動実績 (当初見込み)	人	-	13	23	- (-)

④研修責任者研修事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績			-	-	-
達成度		%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修実施都道府県数	活動実績 (当初見込み)	人	-	30	46	- (-)

⑤新人看護職員研修推進事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	看護職員の質の向上や離職防止が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績			-	-	-
達成度		%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	協議会開催回数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	16	- (-)

①～⑤までの事業

単位当たり コスト	-	算出根拠					
--------------	---	------	--	--	--	--	--